

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社ノジマ

【英訳名】 Nojima Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号  
JR横浜タワー 26階

【電話番号】 050(3116)1545

【事務連絡者氏名】 執行役財務経理部長 幡野 裕明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	421,345	560,649	626,181
経常利益 (百万円)	27,201	23,168	36,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,851	14,215	23,315
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,595	15,142	24,048
純資産額 (百万円)	154,733	172,922	161,056
総資産額 (百万円)	335,186	547,071	556,902
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	182.98	144.82	238.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	180.68	143.23	235.90
自己資本比率 (%)	44.9	30.8	28.1

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.18	51.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式にE S O P信託口が保有する当社株式を含めております。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第62期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第61期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の変更は、次のとおりであります。

当社が運営するドコモショップ運営事業について、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス㈱に2023年4月1日付で吸収分割により、承継いたしました。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（キャリアショップ運営事業）

当社の連結子会社であるコネクシオ㈱は、2023年10月1日付でNCX㈱を存続会社とする吸収合併により、解散いたしました。なお、同日付で存続会社であるNCX㈱は、コネクシオ㈱に商号変更しております。

（インターネット事業）

当社の連結子会社であるニフティライフスタイル㈱は、2023年9月29日付で、㈱GIRAFFE & Co.の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。

（海外事業）

当社の連結子会社であるNojima APAC Limitedは、2023年7月1日付で、Thunder Match Technology Sdn. Bhd.の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。

（その他）

㈱ザ・シネマは、2023年4月1日付で、当社の連結子会社であるAXN㈱を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

当社の連結子会社であるニューシナジー投資事業有限責任組合は、2023年7月28日付で、清算終了したことに伴い、連結範囲から除外しております。

当社の連結子会社であるAXN㈱は、2023年10月24日付で、AKエンタテインメント㈱を新たに設立したことに伴い、同社を当社の連結の範囲に含めております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社29社、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調にあり、消費者物価についても上昇テンポが緩やかになりつつあります。一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など、景気の下振れリスクが引き続き点在しております。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様感動No.1」を常に追求し、その実現のため「楽しく選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は560,649百万円（前年同四半期比133.1%）、営業利益は21,287百万円（前年同四半期比86.7%）、経常利益は23,168百万円（前年同四半期比85.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益14,215百万円（前年同四半期比79.6%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（ ）は、41,279百万円（前年同四半期比100.9%）となりました。

（ ）EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 社債利息 + 減価償却費 + のれん償却額 - 持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「金融事業」を追加しております。

##### （デジタル家電専門店運営事業）

10月に気温の高い日が続いた後、11月から急激に気温が低下したことから、エアコンが好調に推移した一方で、パソコン等は低調に推移し、家電小売業界の売上はおおむね横ばいの推移となりました。

このような状況下、人材・店舗への投資継続に加え、Global Logic Japan株式会社との協創による「DXプロジェクト」のサービス提供を開始しました。現在は2種類のデジタルサービスを提供しており、今後もお客様が快適にお買い物ができるよう、サービス開発を行ってまいります。当第3四半期内の新店につきましては、「グランデュオ立川店」など首都圏を中心に7店舗を出店し、地域のお客様に喜ばれる店舗づくりを進めてまいりました。商品につきましては、省エネ性能の高い高機能エアコンの販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は197,495百万円（前年同四半期比100.4%）、経常利益は11,992百万円（前年同四半期比74.6%）となりました。

##### （キャリアショップ運営事業）

12月27日の電気通信事業法改正により携帯端末を極端に安く販売することができなくなりましたが、改正直前となった12月には駆け込み需要への対応で安売りを後押しする市場環境となりました。携帯端末価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化が既に発生していた中で法の改正となり、市場を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況下、お客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、安心・安全につながるセキュリティ関連サービスなどの提供により、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいりました。価格だけではなく端末やサービスの価値で買っていただくコンサルティングに加え、値引きの抑制も行ったため、利益についても大きく向上させることができました。コネクシオ株式会社（以下コネクシオ）につきましては、ノジマグループの経営理念の浸透が進み、店舗スタッフからのアイデアも取り入れながら店舗運営の改善を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は253,825百万円（前年同四半期比194.6%）、経常利益は4,749百万円（前年同四半期比136.9%）となりました。なお、コネクシオの実績については、キャリアショップ運営事業に含まれており、コネクシオ（連結調整前）の売上高は119,656百万円、経常利益は2,546百万円となります。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスの利用が増加する中、グループ店舗において主力となるFTTHサービス「@nifty光」やメールサービス等のご案内をすることで、グループシナジー効果を発揮してまいりました。12月末時点のブロードバンド会員数は129.1万件と、前年同月から10,171件の純増となりました。また、超高速サービス「@nifty光10ギガ」につきましても、お客様が安全かつ快適にご利用いただけるよう、セキュリティ等のオプションサービスも含めたご案内を行ってまいりました。

株式会社セシールは、お客様の期待を超える商品・サービス作りを進めてまいりましたが、売上及び利益については苦戦が続きました。

これらの結果、売上高は50,261百万円(前年同四半期比97.2%)、経常利益は4,402百万円(前年同四半期比81.2%)となりました。

(海外事業)

東南アジア諸国においても物価の上昇が続いているほか、中国経済の減速の影響を受け、経済成長は鈍化傾向にあります。物価の上昇速度やインフレ率は鈍化傾向にありますが、各国の経済活動においては注視が必要な状態が続いております。

このような状況下、当社は、更なる接客の質の向上に向けた人材育成と、改装など店舗への投資に取り組んでまいりました。現地での組織変更や日本からのサポート体制の整備も行っており、ノジマグループの経営理念に則った人材育成や業務改善からお客様に喜ばれる店舗づくりを進めてまいります。

これらの結果、売上高は50,060百万円(前年同四半期比130.8%)、経常損失は490百万円(前年同四半期は経常利益1,115百万円)となりました。

(金融事業)

米ドル/円相場は、10月末には1ドル=151円のドル高・円安となったものの、その後はFRBによる利下げ観測が強まり、米長期金利が大幅に低下したことによる金利差縮小から円買い・ドル売りが優勢となり、1ドル=141円台にて当第3四半期末を迎えました。その他主要国の通貨に対しても、当第3四半期の円は10月から11月にかけて下落基調となった後、上昇して期末を迎えました。

このような状況下、FX初心者でも運用しやすい当社独自の運用手法である「トラリピ」のサービス拡充を図るとともに、新規顧客獲得のための各種プロモーションを実施しました。前年度に引き続き、「トラリピ世界戦略」と称し、トラリピが得意とするレンジ相場を形成しやすい「豪ドル/NZドル」「ユーロ/英ポンド」「米ドル/カナダドル」への分散投資の推進を行いました。これにより、預り資産残高は1,222億円に到達しました。

これらの結果、売上高は4,661百万円、経常利益は1,187百万円となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店11店舗を新規出店、4店舗を閉店し221店舗となり、通信専門店1店舗を新規出店、1店舗を閉店し19店舗となりましたので、合わせて240店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、11店舗を新規出店、42店舗を閉店・譲渡し、973店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、2店舗を新規出店、1店舗を閉店、TMTを子会社化し、116店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	240店舗	-	240店舗
デジタル家電専門店	221店舗	-	221店舗
通信専門店	19店舗	-	19店舗
キャリアショップ運営事業	675店舗	298店舗	973店舗
キャリアショップ	628店舗	294店舗	922店舗
その他	47店舗	4店舗	51店舗
海外事業	116店舗	-	116店舗
合計	1,031店舗	298店舗	1,329店舗

#### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,830百万円減少して547,071百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が2,756百万円減少して350,652百万円に、また固定資産が7,074百万円減少して196,418百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、トレーディング商品の増加8,200百万円並びに商品及び製品の増加3,352百万円があったものの、売掛金の減少12,623百万円及び預託金の減少1,181百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、リース資産の増加1,128百万円及び土地の増加608百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少4,006百万円、繰延税金資産の減少2,071百万円及びのれんの減少1,442百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,696百万円減少して374,149百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が9,303百万円増加して300,349百万円に、また固定負債が30,997百万円減少して73,799百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金の減少7,255百万円及び未払法人税等の減少6,073百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加11,294百万円、受入保証金の増加9,290百万円及び短期借入金の増加4,008百万円によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、契約負債の増加764百万円及びリース債務の増加552百万円等があったものの、長期借入金の減少31,280百万円及び繰延税金負債の減少2,136百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加11,263百万円等により、前連結会計年度末に比べ11,865百万円増加して172,922百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前会計年度末に比べ2.7ポイント向上し、30.8%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店のための設備投資資金であります。

借入債務

2023年12月末現在の借入債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (百万円)	年度別要支払額				
		1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 (百万円)
短期借入金	5,658	5,658	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	16,696	16,696	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定 のものを除く)	10,971	-	3,950	3,290	2,737	993

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と総額114,391百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	102,579,232	102,579,232	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	102,579,232	102,579,232		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含めておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	102,579,232	-	6,330	-	5,245

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,297,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 98,257,400	982,574	
単元未満株式	普通株式 24,832		
発行済株式総数	102,579,232		
総株主の議決権		982,574	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式37,800株を含めております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数378個を含めております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	4,297,000		4,297,000	4.19
計		4,297,000		4,297,000	4.19

（注）1．E S O P 信託口が保有している当社株式107,700株につきましては、上記自己株式に含めておりません。

2．2023年12月31日現在の自己名義所有株式数は4,658,800株であります。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、4.54%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,145	35,756
売掛金	89,117	76,494
商品及び製品	69,338	72,690
番組勘定	1,623	1,619
未収入金	36,888	36,036
預託金	92,312	91,131
トレーディング商品	19,675	27,876
その他	7,922	9,920
貸倒引当金	614	872
流動資産合計	353,409	350,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,678	21,601
工具、器具及び備品（純額）	4,094	3,963
リース資産（純額）	17,429	18,557
土地	14,220	14,829
その他（純額）	437	454
有形固定資産合計	58,859	59,407
無形固定資産		
のれん	47,518	46,076
ソフトウェア	3,214	3,425
契約関連無形資産	53,566	49,559
技術関連無形資産	4,387	3,916
その他	552	276
無形固定資産合計	109,238	103,254
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682	4,192
繰延税金資産	10,703	8,631
敷金及び保証金	18,798	18,608
退職給付に係る資産	196	216
その他	2,222	2,440
貸倒引当金	208	333
投資その他の資産合計	35,394	33,756
固定資産合計	203,493	196,418
資産合計	556,902	547,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,942	86,237
電子記録債務	607	992
短期借入金	1,649	5,658
1年内返済予定の長期借入金	19,079	16,696
未払金	32,865	25,609
未払法人税等	9,487	3,414
未払消費税等	1,872	2,943
未払費用	6,234	7,142
前受金	7,700	7,166
契約負債	9,662	9,904
ポイント引当金	1,204	1,340
賞与引当金	3,924	2,400
リース債務	3,671	4,468
受入保証金	108,542	117,833
トレーディング商品	906	1,099
その他	8,693	7,440
流動負債合計	291,045	300,349
固定負債		
長期借入金	42,252	10,971
契約負債	10,861	11,625
役員退職慰労引当金	206	191
退職給付に係る負債	12,538	12,692
繰延税金負債	14,327	12,191
リース債務	15,528	16,080
その他	9,082	10,045
固定負債合計	104,797	73,799
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	1
特別法上の準備金合計	2	1
負債合計	395,845	374,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,475	7,495
利益剰余金	146,191	157,454
自己株式	6,002	6,162
株主資本合計	153,994	165,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	645
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	1,822	2,355
退職給付に係る調整累計額	344	290
その他の包括利益累計額合計	2,523	3,295
新株予約権	2,682	2,516
非支配株主持分	1,856	1,992
純資産合計	161,056	172,922
負債純資産合計	556,902	547,071

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	421,345	560,649
売上原価	297,333	397,925
売上総利益	124,012	162,724
販売費及び一般管理費	99,453	141,437
営業利益	24,559	21,287
営業外収益		
受取利息	104	155
受取配当金	186	144
仕入割引	1,802	1,745
投資有価証券売却益	159	63
持分法による投資利益	66	67
その他	1,291	863
営業外収益合計	3,610	3,039
営業外費用		
支払利息	392	562
社債利息	3	-
為替差損	327	155
その他	245	440
営業外費用合計	968	1,158
経常利益	27,201	23,168
特別利益		
新株予約権戻入益	246	604
固定資産売却益	187	11
特別利益合計	433	615
特別損失		
減損損失	274	410
その他	-	114
特別損失合計	274	524
税金等調整前四半期純利益	27,360	23,259
法人税、住民税及び事業税	9,684	8,996
法人税等調整額	248	106
法人税等合計	9,435	8,889
四半期純利益	17,924	14,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,851	14,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	17,924	14,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	281
繰延ヘッジ損益	50	12
為替換算調整勘定	750	532
退職給付に係る調整額	77	54
その他の包括利益合計	671	772
四半期包括利益	18,595	15,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,522	14,988
非支配株主に係る四半期包括利益	73	153

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、コネクシオ㈱の株式取得資金を調達するために、2023年2月10日付にて限度借入契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2023年3月決算期以降、各年度の決算期末日及び第2四半期末日における、連結貸借対照表及び貸借対照表上の純資産の部を、
1. 2022年3月期末日の連結貸借対照表及び貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
  2. 直前の決算期末日または第2四半期末日の連結貸借対照表及び貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 2023年3月決算期以降、各年度の決算期における連結損益計算書及び損益計算書の経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。なお、本内容の最初の判定は2024年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
契約金額	86,000百万円	86,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	14,310 "	11,960 "
長期借入金	33,690 "	"

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(以下「本制度」という。)を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、本制度を2022年3月31日に導入しております。本制度では、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、2022年4月から2024年2月(予定)にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、497千株、当第3四半期連結会計期間 - 百万円、 - 千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度914百万円、当第3四半期連結会計期間 - 百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 「リース資産(純額)」には、国際財務報告基準を適用している子会社が計上している使用権資産(前連結会計年度17,415百万円、当第3四半期連結会計期間18,567百万円)を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	10,063百万円	12,314百万円
のれんの償却額	2,113 "	3,910 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月6日 取締役会	普通株式	1,281	26	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,277	26	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	1,478	15	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,474	15	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2023年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	195,332	130,121	51,402	38,268	-	415,125	6,219	421,345	-	421,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371	332	299	-	-	2,003	648	2,651	2,651	-
計	196,704	130,454	51,701	38,268	-	417,129	6,868	423,997	2,651	421,345
セグメント利益	16,072	3,470	5,424	1,115	-	26,083	1,125	27,208	7	27,201

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」199百万円、「キャリアショップ運営事業」57百万円、「インターネット事業」17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	195,926	253,047	49,887	50,060	4,661	553,583	7,066	560,649	-	560,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,568	778	373	-	-	2,720	614	3,334	3,334	-
計	197,495	253,825	50,261	50,060	4,661	556,304	7,680	563,984	3,334	560,649
セグメント利益又は損失 ( )	11,992	4,749	4,402	490	1,187	21,842	1,470	23,313	144	23,168

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「金融事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」310百万円、「キャリアショップ運営事業」97百万円、「インターネット事業事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

金融事業において前連結会計年度に実施した株式会社マネースクエアHDとの企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理が確定しております。この結果、暫定的に算出されたのれんの金額8,409百万円は、会計処理の確定により2,263百万円減少し、6,146百万円となっております。

海外事業においてThunder Match Technology Sdn. Bhd.の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんの金額が74百万マレーシアリングット増加しています。なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理をしています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計		
家電等販売	147,936	-	17,614	32,696	-	198,246	-	198,246
携帯電話等販売	46,393	130,121	-	3,835	-	180,350	-	180,350
ネットワークサービス	-	-	31,155	-	-	31,155	-	31,155
その他	504	-	2,632	1,348	-	4,485	4,175	8,660
顧客との契約から生じる収益	194,834	130,121	51,402	37,879	-	414,238	4,175	418,413
その他の収益	497	-	-	389	-	887	2,044	2,932
外部顧客への売上高	195,332	130,121	51,402	38,268	-	415,125	6,219	421,345

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計		
家電等販売	156,095	-	14,789	39,767	-	210,652	5	210,657
携帯電話等販売	38,877	253,047	-	8,349	-	300,274	-	300,274
ネットワークサービス	-	-	31,840	-	-	31,840	-	31,840
その他	160	-	3,257	1,151	76	4,645	5,380	10,025
顧客との契約から生じる収益	195,132	253,047	49,887	49,268	76	547,412	5,385	552,798
その他の収益	794	-	-	791	4,585	6,171	1,680	7,851
外部顧客への売上高	195,926	253,047	49,887	50,060	4,661	553,583	7,066	560,649

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	182円98銭	144円82銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	17,851	14,215
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	17,851	14,215
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	97,559	98,163
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	180円68銭	143円23銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	1,244	1,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第20回新株予約権 ( 新株予約権の数35,324個 ) 2022年 6 月 17 日 定時株主総会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2025年 7 月 20 日 至 2027年 7 月 19 日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ( 単元株式数100株 ) 3. 新株予約権の目的となる株式の数 3,532,400株	第21回新株予約権 ( 新株予約権の数36,147個 ) 2023年 6 月 16 日 定時株主総会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2026年 7 月 19 日 至 2028年 7 月 18 日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ( 単元株式数100株 ) 3. 新株予約権の目的となる株式の数 3,614,700株

- ( 注 ) 1 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 3 四半期連結累計期間837,413株、当第 3 四半期連結累計期間220,951株であります。
- 2 . 当社は、2022年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

### (中間配当)

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,474百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月6日

(注) 配当金の総額には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ノジマ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 邦 夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。